

平成 15 年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 2 月 20 日

会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
 コード番号 2743
 (URL <http://www.hbd.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 永瀬 則幸
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 道下 寛一

TEL (03) 3262 - 6827
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 20 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 30 日

1. 15 年 12 月期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	20,384	(15.7)	633	(1.9)	603	(4.3)
14 年 12 月期	17,613	(14.6)	621	(4.1)	578	(6.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	343 (4.7)	5,568 13	5,533 37	17.4	7.8	3.0
14 年 12 月期	328 (3.9)	8,008 70	7,999 59	21.4	9.6	3.3

(注) 持分法投資損益 15 年 12 月期 - 百万円 14 年 12 月期 - 百万円
 期中平均株式数 15 年 12 月期 55,489 株 14 年 12 月期 40,958 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 12 月期	3,000 00	1,500 00	1,500 00	167	53.9	8.3
14 年 12 月期	4,000 00	0 0	4,000 00	220	67.4	11.3

(注) 14 年 12 月期期末配当金の内訳は、普通配当 2,000 円、上場記念配当 2,000 円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	8,704	2,004	23.0	35,375 52
14 年 12 月期	6,763	1,952	28.9	35,351 32

(注) 期末発行済株式数 15 年 12 月期 55,680 株 14 年 12 月期 55,240 株

期末自己株式数 15 年 12 月期 - 株 14 年 12 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 12 月期	296	573	1,049	1,378
14 年 12 月期	213	2	663	1,198

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,696	282	156	1,500 00	-	-
通期	22,500	680	397	-	1,500 00	3,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6,510 円 42 銭

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および非連結子会社3社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジの販売を中心とし、インクジェットカートリッジ、インクリボンおよびOA機器・OA用紙等の販売を行っております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社および貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有効な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

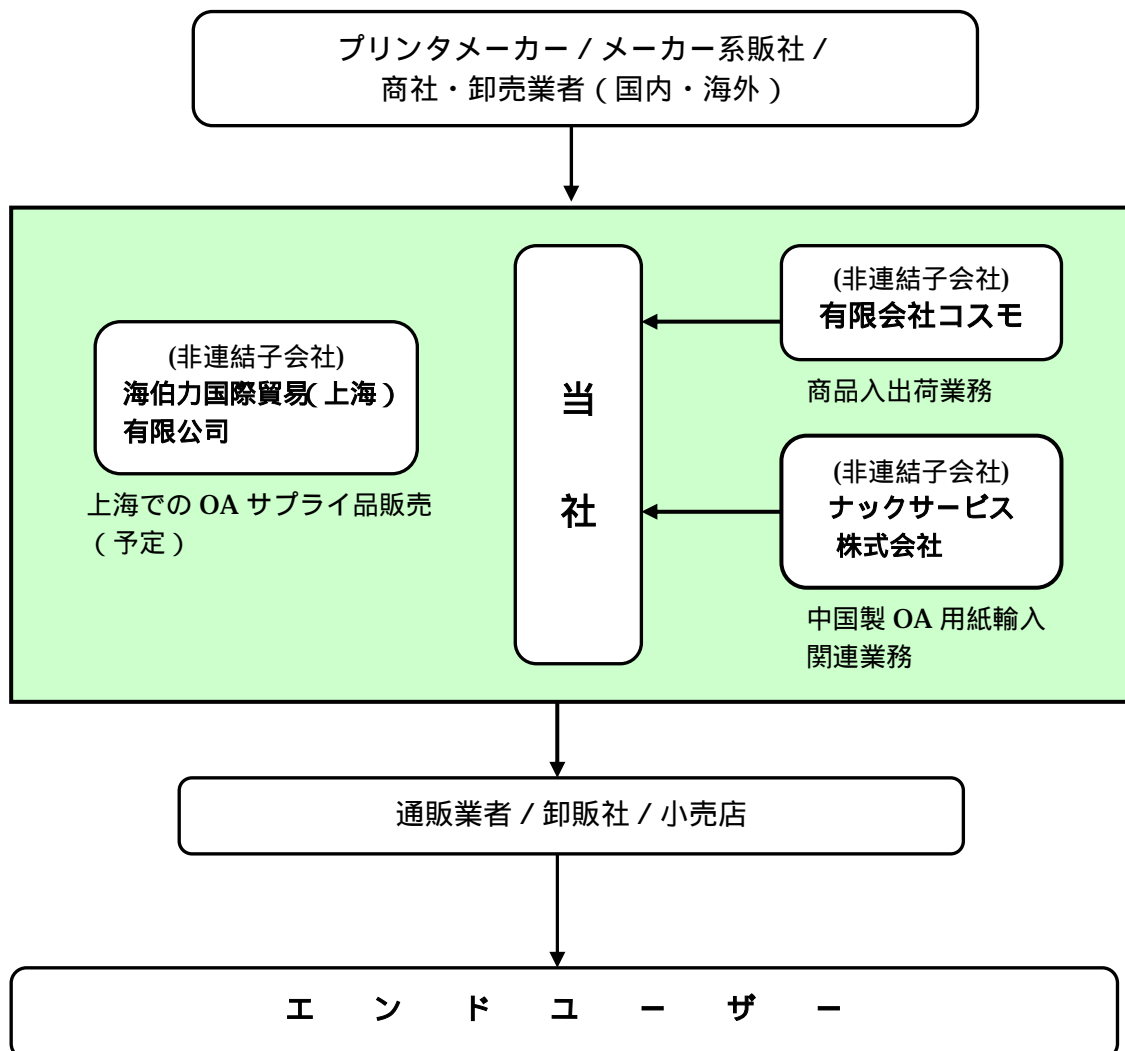
子会社である有限会社コスモは、当社物流センター内の商品の管理ならびに入出荷作業を主な業務としております。

同じく子会社であるナックサービス株式会社は、中国製OA用紙（ハイブリッドペーパー）の日本における委託代理契約を中国製紙メーカーである「丹東加洲辺境貿易有限公司」との間で締結しており、当該権利を当社に許諾するとともに、円滑な輸入取引を行うための現地生産ラインへの指導・改善指示等を行うことを主な業務としております。

また、平成15年10月、中国におきまして、海伯力国際貿易(上海)有限公司(HYBRID INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.)(資本金:US\$200,000 議決権比率:100%)を設立しました。今後、上海地区でのOAサプライ品の販売を開始する予定であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。

<企業集団の事業系統図>



2. 経営方針

(1) 会社の経営理念

グローバルな視点を持った経営
合理的でスピードのある経営
社会の繁栄に貢献できる経営

当社は創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに、「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」を経営基本理念とし、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

近年、グローバル化、情報・通信ネットワーク化という新しい社会的潮流を背景に、当社事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場は、大きな変革と発展をもたらす時代に突入してまいりました。このような新しい時代にビジネスチャンスを探り、当社事業の持続発展を目指すためには、これまで以上に、経営資源の効率的な投下、小人数による合理的な経営に徹し、スピードとグローバルな視点をもった経営を実践すること。そして、CS（顧客満足）重視の経営を積極的に推進し、マーケティングサプライ品の「ワンストップ・ベンダー」という当社の企業ブランド力の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり3,000円（中間配当1,500円、期末配当1,500円）としております。今後も、株主の皆様への期待に報いるべく収益の向上を図り、利益還元を努めていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はこれまで、特定メーカーの枠に縛られない独立系販社として、独自の販路開拓に努めるとともに、マーケティングサプライ品のフルライン化を図り、マーケティングサプライ品のワンストップ・ベンダーとして、ユーザーニーズに応える事業を展開してまいりました。

しかしながら、当社事業が属するオフィス用品業界におきましては、インターネット/カタログ通販が浸透し、eコマース（電子商取引）が急激に成長する等、販売チャネルが多様化するとともに、低価格化にともなう企業間競争が激化してまいりました。

このような環境のもとで、当社といたしましては、

3新戦略（新地域・新規顧客・新商品）を強力に推し進めることにより、特定地域（首都圏中心）特定顧客および特定商品（トナー中心）への偏重を見直し、バランスのとれた経営に努めてまいります。

当事業年度より販売を開始しました中国製OA用紙（ハイブリッドペーパー）のマーケットへの浸透を図り、新たな収益の柱に育ててまいります。

今後、オフィス用品市場でも急拡大が見込まれる中国市場で、当事業年度に開設した上海現地法人を核としてOAサプライ品の販売を行い、将来的には中国沿岸部を中心に拡大展開してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「小人数経営による迅速な意思決定」を基本方針に、合理的かつ迅速な業務執行を行うとともに、内部統制制度を充実し、かつ法令遵守を徹底して、株主利益を重視した透明性の高い経営を目指すことが重要と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役 4 名で構成され、毎月 1 回の定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定と各取締役の職務執行状況の監督を行っております。

監査役会は監査役 3 名で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針・業務分担に従って会計監査、業務監査を実施するとともに、取締役会に常時出席して取締役の業務執行について監視を行っております。

また、取締役、監査役およびマネージャー以上の出席による全社マネージャー会議を毎月 1 回開催しており、各部門の業務報告および経営方針の伝達等により、意思決定と業務執行の迅速化に努めております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、現在、商品区別ではトナーカートリッジの売上が全体の 75% を占め、取引先別では大口顧客向売上高が全体の中で大きなウェイトを占めているという、特定商品、特定顧客に依存した売上構成となっております。また売上の拡大とともに取扱商品が増加しており、物流センターのハードおよびソフト両面でのインフラ整備が急務となってまいりました。

これらの課題に対処するため、新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、新規商材となる中国製 OA 用紙（ハイブリッドペーパー）を戦略商品として拡販を押し進めてまいります。

また、売上高の伸長にともなう取扱アイテムの増加に備え、平成 16 年 2 月、主力の八潮物流センターを移転・拡張し、更なる業務効率の向上を図り、もって事業領域の拡大、経営基盤の強化に努めます。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者は、当社 100% 出資子会社の有限会社コスモ、ナックサービス株式会社、海伯力国際貿易（上海）有限公司（3 社とも非連結子会社であります。）ならびに有限会社エヌ・ジー・エスであります。

有限会社コスモは、当社物流センターにおける商品の管理ならびに入出荷業務を、当社から受託しており、当社物流業務を一括管理する位置付けであります。

ナックサービス株式会社は、同社が保有する中国製 OA 用紙（ハイブリッドペーパー）の日本における独占販売権を当社に許諾することで収益を得ることとしており、中国市場における輸入取引の窓口となる位置付けであります。

平成 15 年 10 月、中国に設立した海伯力国際貿易（上海）有限公司は、今後、上海地区で OA サプライ品の販売を開始する予定であり、中国市場の開拓を押し進めてまいります。

また、有限会社エヌ・ジー・エスは、当社の筆頭株主であり、安定株主として位置付けております。

(7) 目標とする経営指標

当社は特に目標値を定めた経営指標はありませんが、一人当たりの労働生産性を重視し、従業員一人当たりの売上高 5 億円（年）を目標としております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出が増加し、設備投資が回復する等、企業収益も緩やかに改善してまいりましたが、デフレは長期化し、失業率は高止まりのまま推移する等、個人消費は伸び悩み、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)市場におきましては、プリンタの出荷台数は前年比微増に留まったものの、中高価格帯の複合機やダイレクトプリント機の普及等により、マーケティングサプライ品の需要は安定しており、市場規模は順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、更なる市場シェア拡大を推進するため、引続きインターネット/カタログ通販会社向けの取引拡大を図るとともに、新規顧客の獲得に注力いたしました。また、当期より資源の有効利用と森林保護を考慮した中国製 OA 用紙(ブランド名:ハイブリッドペーパー)の販売を開始いたしました。さらに、急成長を遂げる中国市場を視野に入れ、中国はもとより米国、欧州およびアジア諸国への OA 用紙の販売ならびに上海における OA サプライ品の販売を行うことを目的に、平成 15 年 10 月、上海現地法人「海伯力国際貿易(上海)有限公司」を新設いたしました。

販売面におきましては、当社主力商品であるトナーカートリッジはカラープリンタの機能・性能の向上と低価格化にともない、モノクロプリンタからカラープリンタへのリプレイスが進行したことから、モノクロトナーカートリッジの売上は横ばいとなりましたが、カラートナーカートリッジの売上が急伸し、売上高は 15,341 百万円(前期比 9.0%増)となりました。

インクジェットカートリッジは、コンシューマ向けの需要が増大しており、売上高は 3,893 百万円(同 58.1%増)となりました。

インクリボンは、ドットプリンタの減少により、売上高は 228 百万円(同 17.5%減)となりました。

オフィス用品(通販代理店事業)は、引続き積極的な新規ユーザー開拓に注力した結果、売上高は 627 百万円(同 45.6%増)となりました。

この結果、当期の売上高は、その他商品売上高(OA 用紙、OA 機器等)293 百万円を加えて、20,384 百万円(同 15.7%増)となりました。

利益面におきましては、新規顧客の積極的な取込みを図るため、一定期間低価格販売を推進したことにより、売上総利益率が前期比 0.9%低下し、経常利益は 603 百万円(同 4.3%増)、当期純利益は 343 百万円(同 4.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、投資有価証券の取得による支出等の資金減少があったものの、金融機関からの短期借入を増加させたこと等により、結果として、前事業年度末に比べ 179 百万円増加し、当事業年度末残高は、1,378 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 296 百万円(前期比 39.1%増)となりました。これは主に、売上債権の増加額 425 百万円、たな卸資産の増加額 216 百万円、法人税等の支払額 294 百万円があった一方で、税引前当期純利益が 613 百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 573 百万円(前期は 2 百万円の稼得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が 573 百万円、関連会社株式の取得による支出が 61 百万円あった一方で、敷金保証金の減少による収入が 75 百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 1,049 百万円(前期比 58.3%増)となりました。これは主に、短期借入金の純増額 1,500 百万円があった一方で、配当金の支払額 302 百万円、長期借入金の返済による支出 168 百万円があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標

	平成 13 年 12 月期	平成 14 年 12 期	平成 15 年 12 月期
自己資本比率 (%)	21.2	28.9	23.0
時価ベースの自己資本比率 (%)		45.7	62.7
債務償還年数 (年)	6.2		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1		

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
5. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
7. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
8. 当社は、平成 14 年 9 月 6 日をもって JASDAQ 市場に株式を上場いたしましたので、平成 13 年 12 月期は時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
9. 平成 14 年 12 月期および平成 15 年 12 月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 次期の見通し

今後のわが国経済は、好調な輸出を背景に景気回復局面に差し掛かったものの、一層の円高進行が懸念されるとともに、デフレ脱出の兆しが見られず、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

一方、オフィス用品業界におけるマーケティングサプライ品市場におきましては、今後もカラープリンタの拡大、複合機やダイレクトプリント機等の新機種が増勢が見込まれることから、引続き堅調に推移するものと予想されます。

このような環境のもとで、当社といたしましては、市場ニーズに対応し、カラー化の進展が著しいカラートナーカートリッジの販売を強化いたします。また、中国製 OA 用紙の市場への浸透を図り収益の拡大に努めるとともに、新たにメディア分野の商品を取込み OA サプライ品の品揃えの充実に注力いたします。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 22,500 百万円、経常利益 680 百万円、当期純利益 397 百万円を見込んでおります。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	第17期 (平成14年12月31日現在)		第18期 (平成15年12月31日現在)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,233,825		1,418,408		184,583
2. 受取手形	96,591		84,633		11,958
3. 売掛金	2,980,142		3,417,282		437,139
4. 商品	1,356,202		1,447,605		91,403
5. 未着品	132,284		256,963		124,678
6. 前渡金	11,393		25,055		13,662
7. 前払費用	37,569		35,560		2,008
8. 買建通貨オプション	164,675		107,752		56,923
9. 繰延ヘッジ損失	74,666		681,580		606,913
10. 繰延税金資産	28,878		29,577		699
11. その他	101,476		27,126		74,349
貸倒引当金	9,845		12,750		2,904
流動資産合計	6,207,860	91.8	7,518,797	86.4	1,310,936
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	39,183		39,473		
減価償却累計額	4,936	34,246	7,207	32,265	1,981
(2) 車両運搬具	15,405		11,071		
減価償却累計額	11,719	3,686	9,989	1,082	2,604
(3) 工具器具備品	27,623		32,838		
減価償却累計額	17,054	10,568	20,931	11,906	1,338
(4) 土地		27,940		27,940	
(5) 建設仮勘定		-		1,124	1,124
有形固定資産合計		76,441		74,318	0.8
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		533		-	533
(2) ソフトウェア		12,842		11,298	1,543
(3) ソフトウェア仮勘定		-		13,275	13,275
(4) 電話加入権		1,918		1,918	-
無形固定資産合計		15,293		26,491	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		51,820		660,654	608,834
(2) 関係会社株式		10,000		71,820	61,820
(3) 出資金		-		10	10
(4) 関係会社出資金		3,000		3,000	-
(5) 従業員長期貸付金		25,608		22,341	3,266
(6) 関係会社長期貸付金		40,000		40,000	-
(7) 破産更生債権等		17,648		18,817	1,169
(8) 長期前払費用		3,494		1,957	1,537
(9) 敷金保証金		116,920		84,784	32,136
(10) 保険積立金		100,170		99,086	1,083
(11) 繰延税金資産		112,927		101,554	11,372
貸倒引当金		17,858		19,044	1,186
投資その他の資産合計		463,731	6.9	1,084,982	12.5
固定資産合計		555,466	8.2	1,185,792	13.6
資産合計		6,763,327	100.0	8,704,590	100.0

(単位：千円)

区分	第17期 (平成14年12月31日現在)		第18期 (平成15年12月31日現在)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)		%			
流動負債					
1. 支払手形	86,906		-		86,906
2. 買掛金	2,571,090		2,668,225		97,134
3. 短期借入金	1,200,000		2,700,000		1,500,000
4. 1年以内返済予定長期借入金	168,540		-		168,540
5. 未払金	49,475		86,407		36,932
6. 未払費用	31,931		32,458		526
7. 未払法人税等	137,800		123,963		13,836
8. 前受金	1,036		1,630		594
9. 預り金	3,889		6,944		3,055
10. 賞与引当金	5,918		3,427		2,490
11. 売建通貨オプション	102,480		358,704		256,224
12. クーポン・スワップ	74,666		383,488		308,821
13. 繰延ヘッジ利益	124,407		-		124,407
14. その他	37		55,724		55,686
流動負債合計	4,558,179	67.4	6,420,974	73.8	1,862,794
固定負債					
1. 退職給付引当金	10,334		12,579		2,245
2. 役員退職慰労引当金	242,006		266,827		24,821
固定負債合計	252,340	3.7	279,406	3.2	27,066
負債合計	4,810,520	71.1	6,700,381	77.0	1,889,861
(資本の部)					
資本金	546,500	8.1	-	-	546,500
資本準備金	306,600	4.5	-	-	306,600
利益準備金	17,560	0.3	-	-	17,560
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金	150,200		-	-	150,200
2. 当期末処分利益	941,990		-	-	941,990
その他の剰余金合計	1,092,190	16.2	-	-	1,092,190
その他有価証券評価差額金	10,043	0.1	-	-	10,043
資本合計	1,952,807	28.9	-	-	1,952,807
(資本の部)					
資本金	-	-	568,500	6.5	568,500
資本剰余金					
1. 資本準備金	-	-	306,600	3.5	306,600
資本剰余金合計	-	-	306,600	3.5	306,600
利益剰余金					
1. 利益準備金	-	-	17,560		17,560
2. 任意積立金	-	-	150,200		150,200
3. 当期末処分利益	-	-	941,011		941,011
利益剰余金合計	-	-	1,108,771	12.8	1,108,771
その他有価証券評価差額金	-	-	20,337	0.2	20,337
資本合計	-	-	2,004,209	23.0	2,004,209
負債資本合計	6,763,327	100.0	8,704,590	100.0	1,941,263

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	第17期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			第18期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			対前年比 増減
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高		17,613,895	100.0		20,384,310	100.0	2,770,415
売上原価							
1. 商品期首たな卸高	772,050			1,356,202			584,151
2. 当期商品仕入高	16,390,214			18,570,621			2,180,407
計	17,162,265			19,926,824			2,764,558
3. 他勘定振替高	19,820			30,819			10,998
4. 商品期末たな卸高	1,356,202	15,786,242	89.6	1,447,605	18,448,399	90.5	91,403
売上総利益		1,827,653	10.4		1,935,911	9.5	108,258
販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費	231,590			263,497			31,906
2. 容器包装費	14,676			19,750			5,074
3. 販売促進費	121,037			102,799			18,238
4. 貸倒引当金繰入額	15,083			11,824			3,258
5. 役員報酬	114,900			129,592			14,692
6. 給料手当	196,299			227,255			30,956
7. 従業員賞与	65,819			44,807			21,011
8. 賞与引当金繰入額	5,918			3,427			2,490
9. 退職給付費用	8,096			9,686			1,590
10. 役員退職慰労引当金繰入額	22,539			24,821			2,282
11. 厚生費	54,974			55,439			465
12. 旅費交通費	16,855			19,136			2,281
13. 減価償却費	12,588			11,396			1,192
14. 保険料	84,564			82,818			1,746
15. 地代家賃	91,304			125,748			34,443
16. その他	149,419	1,205,667	6.9	169,927	1,301,929	6.4	20,508
営業利益		621,986	3.5		633,981	3.1	11,995
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	1,371			2,041			669
2. 保険解約益	-			26,800			26,800
3. 損害保険金収入	3,387			-			3,387
4. その他	659	5,419	0.0	7,293	36,136	0.2	6,634
営業外費用							
1. 支払利息	21,249			19,155			2,093
2. 新株発行費	14,862			-			14,862
3. 為替差損	-			20,160			20,160
4. 商品廃棄損	11,215			18,344			7,128
5. その他	1,606	48,934	0.2	8,977	66,638	0.3	7,371
経常利益		578,471	3.3		603,478	3.0	25,007
特別利益							
1. 固定資産売却益	-			238			238
2. 投資有価証券売却益	-	-	-	14,974	15,212	0.0	14,974
特別損失							
1. 投資有価証券評価損	-	-	-	4,778	4,778	0.0	4,778
税引前当期純利益		578,471	3.3		613,912	3.0	35,441
法人税、住民税及び事業税	277,148			281,000			3,851
法人税等調整額	26,705	250,443	1.4	10,557	270,442	1.3	16,147
当期純利益		328,027	1.9		343,470	1.7	15,443
前期繰越利益		613,963			681,030		67,067
中間配当額		-			83,490		83,490
当期末処分利益		941,990			941,011		979

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	第17期	第18期	対前年比
	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	578,471	613,912	35,441
2. 減価償却費	12,588	11,396	1,192
3. 貸倒引当金の増減額	8,909	4,090	4,819
4. 賞与引当金の増減額	1,151	2,490	3,641
5. 退職給付引当金の増減額	268	2,245	1,977
6. 役員退職慰労引当金の増減額	22,539	24,821	2,282
7. 受取利息及び受取配当金	1,371	2,041	669
8. 支払利息	21,249	19,155	2,093
9. 有形固定資産売却益	-	238	238
10. 投資有価証券売却益	-	14,974	14,974
11. 投資有価証券評価損	-	4,778	4,778
12. 保険解約益	-	22,679	22,679
13. 売上債権の増減額	548,390	425,181	123,208
14. たな卸資産の増減額	582,063	216,082	365,981
15. 仕入債務の増減額	635,458	10,227	625,230
16. 前渡金の増減額	40,905	13,662	54,568
17. 前払費用の増減額	10,684	4,000	14,685
18. 未払費用の増減額	19,904	965	20,869
19. 未払消費税等の増減額	50,862	-	50,862
20. 役員賞与の支払額	35,500	40,000	4,500
21. その他	49,321	61,375	110,697
小計	63,250	17,688	45,561
利息及び配当金の受取額	1,340	2,005	665
利息の支払額	18,293	21,148	2,855
法人税等の支払額	259,348	294,836	35,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,051	296,290	83,238
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の払戻による収入	138,193	43,613	94,579
2. 定期性預金の預入による支出	41,217	48,420	7,202
3. 投資有価証券の取得による支出	29,822	573,241	543,418
4. 投資有価証券の売却による収入	-	26,215	26,215
5. 関係会社株式の取得による支出	-	61,820	61,820
6. 有形固定資産の取得による支出	8,815	5,514	3,301
7. 有形固定資産の売却による収入	-	1,933	1,933
8. 無形固定資産の取得による支出	2,995	15,536	12,541
9. 貸付けによる支出	40,000	40,000	-
10. 貸付金の回収による収入	15,890	43,266	27,375
11. 保険積立金の増加による支出	17,319	17,311	8
12. 保険積立金の減少による収入	-	41,082	41,082
13. 敷金保証金の増加による支出	11,308	43,096	31,788
14. 敷金保証金の減少による収入	-	75,282	75,282
15. その他	31	-	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,635	573,547	576,182
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	580,000	1,500,000	920,000
2. 長期借入金の返済による支出	461,078	168,540	292,538
3. 株式の発行による収入	556,737	21,104	535,632
4. 配当金の支払額	12,600	302,946	290,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,059	1,049,618	386,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	5	64
現金及び現金同等物の増減額	452,573	179,775	272,797
現金及び現金同等物の期首残高	746,038	1,198,611	452,573
現金及び現金同等物の期末残高	1,198,611	1,378,387	179,775

(4) 利益処分案

(単位：千円)

区分	第17期 平成14年12月期		第18期 平成15年12月期		対前年比
	金額		金額		増減
当期末処分利益		941,990		941,011	979
利益処分額					
1. 配当金	220,960		83,520		137,440
2. 取締役賞与金	40,000	260,960	34,500	118,020	5,500
次期繰越利益		681,030		822,991	141,960

(注) 当期におきましては平成15年9月17日に中間配当83,490千円(1株につき1,500円)を実施いたしました。

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成14年12月期			平成15年12月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	4,000 00	0 0	4,000 00	3,000 00	1,500 00	1,500 00
普通配当	2,000 00	0 0	2,000 00	3,000 00	1,500 00	1,500 00
上場記念配当	2,000 00	-	2,000 00	-	-	-

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため 当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき計上しており ます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え るため、内規に基づく期末要支給 額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 予定取引 <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象 に係る為替変動リスクを一定の範 囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得 する目的や投機目的のために単独 でデリバティブ取引を行うことは ありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に 基づき、ヘッジの有効性の事前お よび事後テストを実施し、有効性 の確認を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 予定取引 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引出し可能な預金お よび容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資からな っております。</p>	<p>同左</p>

項目	第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「繰延ヘッジ損失」の金額は0千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「クーポン・スワップ」は、資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における流動資産の「クーポン・スワップ」の金額は62,211千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「売建通貨オプション」は負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「売建通貨オプション」の金額は931千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品廃棄損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「商品廃棄損」の金額は2,310千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の減少による収入」は、金額が少額となったため、当事業年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の減少による収入」の金額は31千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延ヘッジ利益」は負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「繰延ヘッジ利益」の金額は8,233千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「損害保険収入」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「損害保険収入」の金額は327千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は88千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「新株発行費」の金額は895千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の減少による収入」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「敷金保証金の減少による収入」は、31千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成14年12月31日現在)	第18期 (平成15年12月31日現在)
<p>1. 担保提供資産 担保に供している資産 売掛金 500,000千円</p> <p>上記に対応する債務 支払手形 86,906千円 買掛金 75,637千円 計 162,544千円</p> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,059千円</p> <p>3. 会社が発行する株式総数および発行済株式総数 発行する株式総数 73,600株 発行済株式総数 55,240株</p> <p>4. -</p>	<p>1. -</p> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,885千円</p> <p>3. 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 220,000株 発行済株式総数 普通株式 55,680株</p> <p>4. 配当制限 有価証券の時価評価により増加した純資産額20,337千円については商法施行規則第124条第3号の規定より配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第17期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	第18期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 販売促進費 4,740千円 その他 3,865千円 営業外費用 商品廃棄損 11,215千円 合計 19,820千円</p> <p>2. -</p>	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 販売促進費 4,879千円 その他 7,595千円 営業外費用 商品廃棄損 18,344千円 合計 30,819千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 238千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,233,825 千円 預入期間が3ヶ月を超える <u>定期預金及び定期積金</u> 35,213 千円 現金及び現金同等物 <u>1,198,611 千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,418,408 千円 預入期間が3ヶ月を超える <u>定期預金</u> 40,020 千円 現金及び現金同等物 <u>1,378,387 千円</u>

(リース取引関係)

第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額 千円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額 千円</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,111</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> <td style="text-align: right;">1,814</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,724</td> <td style="text-align: right;">27,812</td> <td style="text-align: right;">7,912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> <td style="text-align: right;">3,910</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,736</td> <td style="text-align: right;">33,019</td> <td style="text-align: right;">12,717</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額 千円	減価償却 累 計 額 相 当 額 千円	期 末 残 高 相 当 額 千円	車両運搬具	3,111	1,296	1,814	工具器具備品	35,724	27,812	7,912	ソフトウェア	6,900	3,910	2,990	合計	45,736	33,019	12,717	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額 千円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額 千円</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,544</td> <td style="text-align: right;">3,085</td> <td style="text-align: right;">9,459</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,356</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,801</td> <td style="text-align: right;">11,990</td> <td style="text-align: right;">12,810</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額 千円	減価償却 累 計 額 相 当 額 千円	期 末 残 高 相 当 額 千円	車両運搬具	12,544	3,085	9,459	工具器具備品	5,356	3,615	1,740	ソフトウェア	6,900	5,290	1,610	合計	24,801	11,990	12,810
	取 得 価 額 相 当 額 千円	減価償却 累 計 額 相 当 額 千円	期 末 残 高 相 当 額 千円																																						
車両運搬具	3,111	1,296	1,814																																						
工具器具備品	35,724	27,812	7,912																																						
ソフトウェア	6,900	3,910	2,990																																						
合計	45,736	33,019	12,717																																						
	取 得 価 額 相 当 額 千円	減価償却 累 計 額 相 当 額 千円	期 末 残 高 相 当 額 千円																																						
車両運搬具	12,544	3,085	9,459																																						
工具器具備品	5,356	3,615	1,740																																						
ソフトウェア	6,900	5,290	1,610																																						
合計	24,801	11,990	12,810																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">8,766</td> </tr> <tr> <td><u>一年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,575</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,342</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年以内	8,766	<u>一年超</u>	<u>4,575</u>	合 計	13,342	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> </tr> <tr> <td><u>一年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,402</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年以内	5,598	<u>一年超</u>	<u>7,402</u>	合 計	13,000																								
	千円																																								
一年以内	8,766																																								
<u>一年超</u>	<u>4,575</u>																																								
合 計	13,342																																								
	千円																																								
一年以内	5,598																																								
<u>一年超</u>	<u>7,402</u>																																								
合 計	13,000																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">9,880</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,302</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支 払 リ ー ス 料	9,880	減価償却費相当額	9,302	支 払 利 息 相 当 額	472	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">9,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,424</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支 払 リ ー ス 料	9,972	減価償却費相当額	9,424	支 払 利 息 相 当 額	532																								
	千円																																								
支 払 リ ー ス 料	9,880																																								
減価償却費相当額	9,302																																								
支 払 利 息 相 当 額	472																																								
	千円																																								
支 払 リ ー ス 料	9,972																																								
減価償却費相当額	9,424																																								
支 払 利 息 相 当 額	532																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,637	49,320	17,317
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	66,637	49,320	17,317
合計		66,637	49,320	17,317

2. 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,500	

当事業年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,599	83,526	44,926
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,599	83,526	44,926
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,258	24,628	10,630
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,258	24,628	10,630
合計		73,858	108,154	34,295

（注）貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式には、当事業年度に減損処理を行ったものが含まれており減損処理額は、4,778 千円であります。

2. 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
26,215	14,974	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	552,500	

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引およびクーポン・スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引</p> <p>・ヘッジ対象：外貨建金銭債務 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前および事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針取引に係る権限および手続き等を定めた内部規定に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引および為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引</p> <p>・ヘッジ対象：外貨建金銭債務 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

第17期 (平成14年12月31日現在)	第18期 (平成15年12月31日現在)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">10,334 千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">10,334 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。 なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は 37,271 千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">8,096 千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">8,096 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用および総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>	<u>退職給付債務</u>	10,334 千円	<u>退職給付引当金</u>	10,334 千円	<u>勤務費用</u>	8,096 千円	<u>退職給付費用</u>	8,096 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">12,579 千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">12,579 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。 なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は 55,082 千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">9,686 千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">9,686 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用および総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<u>退職給付債務</u>	12,579 千円	<u>退職給付引当金</u>	12,579 千円	<u>勤務費用</u>	9,686 千円	<u>退職給付費用</u>	9,686 千円
<u>退職給付債務</u>	10,334 千円																
<u>退職給付引当金</u>	10,334 千円																
<u>勤務費用</u>	8,096 千円																
<u>退職給付費用</u>	8,096 千円																
<u>退職給付債務</u>	12,579 千円																
<u>退職給付引当金</u>	12,579 千円																
<u>勤務費用</u>	9,686 千円																
<u>退職給付費用</u>	9,686 千円																

(税効果会計関係)

第17期 (平成14年12月31日現在)	第18期 (平成15年12月31日現在)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,361</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">101,642</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,168</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,273</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,639</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">6,905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">141,805</td></tr> </table>	未払事業税否認	12,361	役員退職慰労金繰入額否認	101,642	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,168	その他有価証券評価差額金	7,273	賞与引当金損金算入限度超過額	1,825	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,639	未払費用否認	6,905	その他	1,989	繰延税金資産合計	141,805	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,152</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">108,598</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,324</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,062</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">7,721</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,230</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">145,090</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,958</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">131,132</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	11,152	役員退職慰労金繰入額否認	108,598	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,324	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,062	未払費用否認	7,721	その他	4,230	計	145,090	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,958	繰延税金資産の純額	131,132
未払事業税否認	12,361																																								
役員退職慰労金繰入額否認	101,642																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,168																																								
その他有価証券評価差額金	7,273																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,825																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,639																																								
未払費用否認	6,905																																								
その他	1,989																																								
繰延税金資産合計	141,805																																								
繰延税金資産																																									
未払事業税否認	11,152																																								
役員退職慰労金繰入額否認	108,598																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,324																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,062																																								
未払費用否認	7,721																																								
その他	4,230																																								
計	145,090																																								
繰延税金負債																																									
その他有価証券評価差額金	13,958																																								
繰延税金資産の純額	131,132																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

(持分法損益等)

第17期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	第18期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引関係)

第 17 期 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社 コスモ	東京都 中野区	3,000	倉庫業	所有直接 100%	兼任 1名	商品の入 出荷管理	業務 委託	99,600		

(注) 1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・商品の入出荷に関する委託取引については、他の外注先との取引価格を参考にして、事業年度末に両者協議の上、決定しております。
- ・上記業務委託料は有限会社コスモの従業員給与および役員報酬に充当されており、役員報酬につきましては、13,695 千円であります。なお、同社代表取締役には当社代表取締役永瀬則幸の配偶者である永瀬梅美が就任しております。

第 18 期 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社 コスモ	東京都 中野区	3,000	倉庫業	所有直接 100%	兼任 1名	商品の入 出荷管理	業務 委託	109,560		

(注) 1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・商品の入出荷に関する委託取引については、他の外注先との取引価格を参考にして、事業年度末に両者協議の上、決定しております。
- ・上記業務委託料は有限会社コスモの従業員給与および役員報酬に充当されており、役員報酬につきましては、13,905 千円であります。なお、同社代表取締役には当社代表取締役永瀬則幸の配偶者である永瀬梅美が就任しております。

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	35,351 円 32 銭	1株当たり純資産額	35,375 円 52 銭
1株当たり当期純利益	8,008 円 70 銭	1株当たり当期純利益	5,568 円 13 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,999 円 59 銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5,533 円 37 銭
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	34,627 円 21 銭
		1株当たり当期純利益	7,032 円 11 銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6,805 円 14 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	-	343,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	34,500
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(34,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	308,970
期中平均株式数(株)	-	55,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	348
(うち新株予約権)	(-)	(348)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。	同左

6.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品区分	第17期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
トナーカートリッジ	14,079,634	79.9	15,341,857	75.3	1,262,222	9.0
インクジェットカートリッジ	2,461,936	14.0	3,893,322	19.1	1,431,385	58.1
インクリボン	277,024	1.6	228,602	1.1	48,421	17.5
オフィス用品	430,567	2.4	627,025	3.1	196,457	45.6
その他	364,731	2.1	293,503	1.4	71,228	19.5
合計	17,613,895	100.0	20,384,310	100.0	2,770,415	15.7

(注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第17期		第18期	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
アスクル株式会社	4,791,836	27.2	5,099,207	25.0
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社	2,079,813	11.8	-	-

(注) 第18期においては、富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社に対する販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

7. 役員の異動

該当事項はありません。